

# ブナの里

太い幹を流れる樹間流が輝く黒松内町歌才のブナの大木

写真提供：黒松内町ブナセンター

- ◇ 2023年度 法人事業報告・収支決算書・・・・・・・・・・P3～6
- ◇ 法人各事業所の2023年度事業報告・・・・・・・・・・P7～12
- ◇ 5年ぶりに「ふれあいまつり」開催・・・・・・・・・・P13



## 第56回評議員会開催 事業報告・決算が承認される

6月25日に定例評議員会が開催され、2023年度事業報告並びに決算書が承認されるとともに、監査法人の会計監査報告及び監事監査報告を行いました。当法人の評議員9名のうち7名が参加し、監事2名と理事長・常務理事が出席し、3議案が承認されました。評議員会での承認を受けて事業報告・決算が確定、開示、財産登記等を行います。



## 社会福祉法人 黒松内つくし園 2023年度事業報告

### I. 概括

2023年度は、各事業所により良い自立支援サービスを提供するため、法人理念・倫理綱領に沿った運営に努めました。しかし、複数の事業所で不適切なケア事案が発生し、後志総合振興局監査を随時受けることとなりました。役職員一同、指導を重く受け止め、虐待根絶へ向けた取り組みを一層強化してまいります。

法人運営では、経営の健全化と法人事業の再構築への取り組みを重点的に実施しました。不採算事業所の休廃止と事業再編に向けて、関係機関と協議しながら積極的に行いました。また、人材の確保・定着と働きやすい職場づくり、職員への待遇改善に取り組みました。そして、コロナ5類移行後も感染対策を継続して実施しながら、地域・社会貢献事業の継続と推進を図ってまいりました。

### II. 事業計画の実施状況

#### 1. サービスの質の向上

\*各事業所の利用者サービス計画実施状況を、法人内部監査で点検。書類保存の不備等を改善し適正に運営されていることを確認した。

\*苦情解決委員会・リスクマネジメント委員会・虐待防止委員会を定期的に開催し、利用者サービス・満足度向上への取り組みを継続。そのような中、不適切な支援が6件発生し、後志総合振興局監査を受けた。虐待防止・根絶へ向けた取り組みの強化と研修や職員への啓発を行う。

\*不適切なケアや虐待防止とその他各種法令違反等を職員が相談し未然に防ぐことができるよう、外部にコンプライアンス相談・内部通報窓口を設置した。

\*新型コロナウイルス5類移行後も複数の事業所で利用者・職員の罹患があり、クラスターが発生した。

#### 2. 健全経営へ向けた取り組み

\*俱知安地区事業廃止へ向けて、役職員・法人本部各部が最重要経営課題として取り組み、ヘル

パステーションつくしんぼを2月に廃止。陽だまりは2024年7月、グループホームつくしんぼは10月末までに廃止することを決定し、利用者・ご家族、職員への説明を行った。

\*介護保険事業所の運営は非常に厳しく、適正な利用定員と事業所運営健全化へ向けた検討を実施。黒松内町の居宅サービス事業と地域福祉サービスの在り方を検討中。

#### 3. 法人事業の再構築

\*中長期事業計画に基づいた利用定員の見直しや適正人員配置、各事業所のあり方等の検討を継続。

\*しりべし学園成人寮入所定員を60名に変更した。

\*4月より、泊村養護・特養むつみ荘の5ヶ年の指定管理を更

新し事業運営を行った。

\*俱知安地区事業再編へ様々な取り組みを進めてきたが赤字削減には至らず、事業廃止を理事会・評議員会で決定。訪問介護事業廃止に加え、認知症グループホームと就労支援事業所の事業廃止へ向けた取り組みを行っ

ている。

＊緑ヶ丘ハイツの利用稼働率は大きく低迷。慢性的な人員不足が解消されないため、今後も健全経営に向けた課題の検討を継続的に行っていく。

＊黒松内町の介護保険事業所の今後を検討するため、法人施設長と町・他事業事業者で再編へ向けた協議を実施している。

4. 人材確保・定着と働きやすい職場づくり

＊4月新卒採用者8名・中途採用者12名を迎え職員数495名でスタート、3月までに特定技能16名、他26名を採用し、退職者65名、3月末現在で472名。  
＊2024年度新卒採用の内定者数は3月末時点で10名（高卒2名を含む）。

＊採用活動内容については、新卒・既卒者の確保のため積極的に採用イベント等に参加。有料・無料の求人サイトへの求人票掲載を継続。

＊サッカーチーム「後志インテルFC」とパートナーシップ契約を行い、多様な働き方への取り組みを実施している。

＊特定技能インドネシア人8名

が5月に着任。10月には8名が入国し各施設に配属。3月末時点

で、在留資格介護職員と技能実習生・特定技能を合わせて外国人職員は40名となった。

＊事務担当者向けと管理者対象に顧問社会保険労務士による労務管理研修を実施した。

＊職員のメンタルサポートの環境として、仕事や家庭などの私的な悩みや相談に対応するため、外部の「なんでも相談窓口」を設置。「ハラスメント相談・通報窓口」と合わせ、職員のサポートと働きやすい環境づくりを推進。

5. D&I・SDGsへの取り組みと発信力強化

＊ジェンダーレスやLGBTQへの対応として、事実婚・同性パートナーに対する福利厚生制度の適用を昨年度より開始・継続。

＊LGBTの方が多く登録されている求人サイトと契約を行っている。

＊多文化共生社会への取り組みとして、多国籍の職員が在籍する法人所有外国人住宅での水道光熱費を、個人負担の上限を設定

け差分を福利厚生の一環として法人負担している。

＊D&IやSDGsへの取り組みをさらに進めるため、法人福利厚生等を記載したパンフレットを作成。また、新たな法人キヤラクターを作成し、役員への周知とブログ・広報等で発信を行った。

＊職場の人権・働きがいへの取り組みとして、差別やハラスメント防止へ向けて職員に周知文書を配布。また、ハラスメント防止研修を継続実施し、職員が働きやすい職場づくりへの取り組みを推進。

6. 法人本部集中化・事務ICT化の実現

＊内部統制・コンプライアンス強化のため、法人本部の総務・人事・財務部門を正式な部署として立ち上げ、本部集中化をさらに推進。

＊財務業務のICT化、本部集中化、事務省力化へ向けて業務コンサルを継続。財務会計システムと電子仕訳作成システム導入を実施し、9月から運用を開始。インボイス制度・電子帳簿保存法への対応を同時に実施。

＊人事業務ICT化へ向けて、人事管理システムの導入と給与システム更新への契約を実施。

7. 地域貢献事業の推進

＊配食サービス・奨学金支給等は継続して実施。

＊各施設の行事等は感染対策を強化して、各行事の家族等の参加を再開した。

＊各施設で介護・保育実習の受け入れは新型コロナ5類移行により、児童養護施設を中心に実習生受け入れが増加。

＊黒松内保育園の社会貢献事業として、子育て一時預かりサービスと土曜保育、送迎サービスを継続して実施。新たに「小学生夏休み冬休みボランティア受け入れ」を開始。小中学生が保育に関わり触れ合う機会を提供。

＊慶和園在宅要介護者受入事業は、北海道の要請がなく3月末日現在未実施。

その他詳細な事業報告につきましては、当法人ホームページにて情報開示いたしますのでご覧下さい（本誌裏表紙URL参照）。



## 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自)2023年4月1日(至)2024年3月31日

(単位:円)

|                                 | 勘定科目                    | 予算(A)             | 決算(B)         | 差異(A)-(B)     | 備考         |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------|---------------|---------------|------------|
| 事業活動による収支                       | 収入                      | 介護保険事業収入          | 1,348,869,000 | 1,344,941,884 | 3,927,116  |
|                                 |                         | 老人福祉事業収入          | 317,433,000   | 317,813,160   | △380,160   |
|                                 |                         | 児童福祉事業収入          | 439,344,000   | 439,281,001   | 62,999     |
|                                 |                         | 保育事業収入            | 119,910,000   | 116,252,823   | 3,657,177  |
|                                 |                         | 就労支援事業収入          | 48,754,000    | 44,576,739    | 4,177,261  |
|                                 |                         | 障害福祉サービス等事業収入     | 728,990,000   | 726,706,507   | 2,283,493  |
|                                 |                         | その他の事業収入          | 29,976,000    | 30,054,300    | △78,300    |
|                                 |                         | 経常経費寄附金収入         | 8,458,000     | 8,637,368     | △179,368   |
|                                 |                         | 受取利息配当金収入         | 8,137,000     | 8,065,731     | 71,269     |
|                                 |                         | その他の収入            | 38,971,000    | 38,410,968    | 560,032    |
|                                 | 事業活動収入計(1)              |                   | 3,088,842,000 | 3,074,740,481 | 14,101,519 |
|                                 | 支出                      | 人件費支出             | 1,827,895,000 | 1,826,724,970 | 1,170,030  |
|                                 |                         | 事業費支出             | 696,352,000   | 682,983,801   | 13,368,199 |
|                                 |                         | 事務費支出             | 403,712,000   | 397,145,031   | 6,566,969  |
|                                 |                         | 就労支援事業支出          | 47,814,000    | 51,486,119    | △3,672,119 |
|                                 |                         | 利用者負担軽減額          | 8,550,000     | 8,619,945     | △69,945    |
|                                 |                         | 支払利息支出            | 5,329,000     | 5,798,156     | △469,156   |
|                                 |                         | その他の支出            | 28,769,000    | 31,259,725    | △2,490,725 |
|                                 |                         | 流動資産評価損等による資金減少額  |               |               | 0          |
|                                 | 事業活動支出計(2)              |                   | 3,018,421,000 | 3,004,017,747 | 14,403,253 |
|                                 | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)   |                   | 70,421,000    | 70,722,734    | △301,734   |
| 施設整備等による収支                      | 収入                      | 施設整備等補助金収入        | 25,294,000    | 25,549,350    | △255,350   |
|                                 |                         | 施設整備等寄附金収入        | 4,100,000     | 3,780,000     | 320,000    |
|                                 |                         | 設備資金借入金収入         |               |               | 0          |
|                                 |                         | 固定資産売却収入          | 80,000        | 80,000        | 0          |
|                                 | 施設整備等収入計(4)             |                   | 29,474,000    | 29,409,350    | 64,650     |
|                                 | 支出                      | 設備資金借入金元金償還支出     | 55,282,000    | 55,282,000    | 0          |
|                                 |                         | 固定資産取得支出          | 40,521,000    | 40,405,894    | 115,106    |
|                                 |                         | 固定資産除却・廃棄支出       |               |               |            |
|                                 |                         | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 12,795,000    | 12,855,648    | △60,648    |
|                                 | 施設整備等支出計(5)             |                   | 108,598,000   | 108,543,542   | 54,458     |
|                                 | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)  |                   | △79,124,000   | △79,134,192   | 10,192     |
| その他の活動による収支                     | 収入                      | 長期運営資金借入金収入       |               |               | 0          |
|                                 |                         | 積立資産取崩収入          | 97,538,000    | 97,984,822    | △446,822   |
|                                 |                         | その他の活動収入計(7)      | 97,538,000    | 97,984,822    | △446,822   |
|                                 | 支出                      | 長期運営資金借入金元金償還支出   | 4,530,000     | 4,530,000     | 0          |
|                                 |                         | 積立資産支出            | 82,138,000    | 81,508,412    | 629,588    |
|                                 |                         | その他の活動支出計(8)      | 86,668,000    | 86,038,412    | 629,588    |
|                                 | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) |                   | 10,870,000    | 11,946,410    | △1,076,410 |
|                                 | 予備費支出(10)               |                   | 0             | —             | 0          |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) |                         | 2,167,000         | 3,534,952     | △1,367,952    |            |
| 前期末支払資金残高(12)                   |                         | 741,124,336       | 741,124,336   | 0             |            |
| 当期末支払資金残高(11)+(12)              |                         | 743,291,336       | 744,659,288   | △1,367,952    |            |



## 法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)2023年4月1日 (至)2024年3月31日

(単位:円)

|                       | 勘定科目                               | 当年度決算(A)      | 前年度決算(B)      | 増減(A)-(B)    |
|-----------------------|------------------------------------|---------------|---------------|--------------|
| サービス活動増減の部            | 介護保険事業収益                           | 1,344,941,884 | 1,376,744,538 | △31,802,654  |
|                       | 老人福祉事業収益                           | 317,813,160   | 340,251,934   | △22,438,774  |
|                       | 児童福祉事業収益                           | 439,281,001   | 458,013,300   | △18,732,299  |
|                       | 保育事業収益                             | 116,252,823   | 102,655,095   | 13,597,728   |
|                       | 就労支援事業収益                           | 44,576,739    | 40,796,323    | 3,780,416    |
|                       | 障害福祉サービス等事業収益                      | 726,706,507   | 729,667,986   | △2,961,479   |
|                       | 医療事業収益                             | 0             | 1,612,987     | △1,612,987   |
|                       | その他の事業収益                           | 30,054,300    | 27,592,720    | 2,461,580    |
|                       | 経常経費寄附金収益                          | 8,637,368     | 11,549,302    | △2,911,934   |
|                       | その他の収益                             | 31,996,532    | 33,221,783    | △1,225,251   |
|                       | サービス活動収益計(1)                       | 3,060,260,314 | 3,122,105,968 | △61,845,654  |
|                       | 人件費                                | 1,838,146,035 | 1,857,491,325 | △19,345,290  |
|                       | 事業費                                | 676,413,394   | 663,639,577   | 12,773,817   |
|                       | 事務費                                | 397,284,999   | 405,745,828   | △8,460,829   |
|                       | 就労支援事業費用                           | 49,703,045    | 45,666,286    | 4,036,759    |
|                       | 利用者負担軽減額                           | 8,619,945     | 7,698,752     | 921,193      |
|                       | 減価償却費                              | 252,057,389   | 254,777,806   | △2,720,417   |
|                       | 国庫補助金等特別積立金取崩額                     | △106,933,747  | △108,948,776  | 2,015,029    |
|                       | その他の費用                             | 23,349,052    | 23,349,052    | 0            |
|                       | サービス活動費用計(2)                       | 3,138,640,112 | 3,149,419,850 | △10,779,738  |
|                       | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)              | △78,379,798   | △27,313,882   | △51,065,916  |
| サービス活動外増減の部           | 受取利息配当金収益                          | 8,065,731     | 8,983,070     | △917,339     |
|                       | その他のサービス活動外収益                      | 10,141,816    | 23,243,905    | △13,102,089  |
|                       | サービス活動外収益計(4)                      | 18,207,547    | 32,226,975    | △14,019,428  |
|                       | 支払利息                               | 5,798,156     | 6,418,481     | △620,325     |
|                       | 積立資産評価損                            | 60,000        | 150,000       | △90,000      |
|                       | その他のサービス活動外費用                      | 5,306,732     | 5,144,282     | 162,450      |
|                       | サービス活動外費用計(5)                      | 11,164,888    | 11,712,763    | △547,875     |
|                       | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)             | 7,042,659     | 20,514,212    | △13,471,553  |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6)     |                                    | △71,337,139   | △6,799,670    | △64,537,469  |
| 特別増減の部                | 施設整備等補助金収益                         | 25,549,350    | 20,810,600    | 4,738,750    |
|                       | 施設整備等寄附金収益                         | 3,780,000     | 3,300,000     | 480,000      |
|                       | 固定資産受贈額                            | 0             | 159,720       | △159,720     |
|                       | 固定資産売却益                            | 79,998        | 25,688        | 54,310       |
|                       | 特別収益計(8)                           | 29,409,348    | 24,296,008    | 5,113,340    |
|                       | 固定資産売却損・処分損                        | 4,357         | 217,647       | △213,290     |
|                       | 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)                | △828,688      | 0             | △828,688     |
|                       | 国庫補助金等特別積立金積立額                     | 25,549,350    | 20,810,600    | 4,738,750    |
|                       | 特別費用計(9)                           | 24,725,019    | 21,028,247    | 3,696,772    |
|                       | 特別増減差額(10)=(8)-(9)                 | 4,684,329     | 3,267,761     | 1,416,568    |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) |                                    | △66,652,810   | △3,531,909    | △63,120,901  |
| 繰越活動増減差額の部            | 前期繰越活動増減差額(12)                     | 2,029,889,365 | 2,178,885,186 | △148,995,821 |
|                       | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)          | 1,963,236,555 | 2,175,353,277 | △212,116,722 |
|                       | 基本金取崩額(14)                         | 0             | 0             | 0            |
|                       | その他の積立金取崩額(15)                     | 67,059,437    | 637,049       | 66,422,388   |
|                       | その他の積立金積立額(16)                     | 37,638,962    | 146,100,961   | △108,461,999 |
|                       | 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) | 1,992,657,030 | 2,029,889,365 | △37,232,335  |



法人単位貸借対照表  
2024年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位:円)

| 資産の部       |               |               |              | 負債の部              |               |               |              |
|------------|---------------|---------------|--------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|
| 勘定科目       | 当年度末          | 前年度末          | 増減           | 勘定科目              | 当年度末          | 前年度末          | 増減           |
| 流動資産       | 1,048,372,611 | 986,770,830   | 61,601,781   | 流動負債              | 401,286,760   | 350,954,374   | 50,332,386   |
| 現金預金       | 629,636,688   | 547,884,682   | 81,752,006   | 短期運営資金借入金         | 100,000,000   | 100,000,000   | 0            |
| 事業未収金      | 357,181,369   | 353,004,964   | 4,176,405    | 事業未払金             | 102,991,260   | 82,431,803    | 20,559,457   |
| 未収金        | 274,388       | 5,200,277     | △4,925,889   | その他の未払金           | 248,600       | 0             | 248,600      |
| 未収補助金      | 39,431,810    | 66,617,901    | △27,186,091  | 1年以内返済予定設備資金借入金   | 55,282,000    | 55,282,000    | 0            |
| 医薬品        | 275,548       | 295,465       | △19,917      | 1年以内返済予定長期運営資金借入金 | 4,530,000     | 4,530,000     | 0            |
| 商品・製品      | 705,150       | 359,600       | 345,550      | 1年以内返済予定リース債務     | 9,721,270     | 10,008,848    | △287,578     |
| 原材料        | 7,292,094     | 5,854,570     | 1,437,524    | 未払費用              | 68,725,812    | 48,539,293    | 20,186,519   |
| 立替金        | 1,846,506     | 2,252,708     | △406,202     | 預り金               | 1,016,915     | 99,070        | 917,845      |
| 前払金        | 181,050       | 114,070       | 66,980       | 職員預り金             | 19,921,903    | 6,023,980     | 13,897,923   |
| 前払費用       | 11,548,008    | 5,186,593     | 6,361,415    | 賞与引当金             | 38,849,000    | 40,312,000    | △1,463,000   |
|            |               |               |              | その他の流動負債          | 0             | 3,727,380     | △3,727,380   |
| 固定資産       | 4,822,080,393 | 5,031,229,093 | △209,148,700 | 固定負債              | 954,325,549   | 1,000,712,399 | △46,386,850  |
| 基本財産       | 3,535,063,231 | 3,716,451,872 | △181,388,641 | 設備資金借入金           | 519,470,000   | 574,752,000   | △55,282,000  |
| 土地         | 91,706,845    | 100,609,900   | △8,903,055   | 長期運営資金借入金         | 118,120,000   | 122,650,000   | △4,530,000   |
| 建物         | 3,442,356,386 | 3,614,841,972 | △172,485,586 | リース債務             | 23,284,280    | 18,161,050    | 5,123,230    |
| 定期預金       | 1,000,000     | 1,000,000     | 0            | 退職給付引当金           | 292,712,269   | 285,149,349   | 7,562,920    |
| その他の固定資産   | 1,287,017,162 | 1,314,777,221 | △27,760,059  | 役員退職慰労引当金         | 739,000       | 0             | 739,000      |
| 土地         | 64,914,764    | 56,011,709    | 8,903,055    |                   |               |               |              |
| 建物         | 147,867,939   | 161,831,267   | △13,963,328  | 負債の部合計            | 1,355,612,309 | 1,351,666,773 | 3,945,536    |
| 構築物        | 27,188,397    | 32,780,473    | △5,592,076   | 純資産の部             |               |               |              |
| 機械及び装置     | 3,560,278     | 4,131,177     | △570,899     | 基本金               | 204,186,865   | 204,186,865   | 0            |
| 車両運搬具      | 3,791,905     | 4,218,112     | △426,207     | 国庫補助金等特別積立金       | 1,673,906,432 | 1,758,746,077 | △84,839,645  |
| 器具及び備品     | 56,178,876    | 61,168,626    | △4,989,750   | その他の積立金           | 644,090,368   | 673,510,843   | △29,420,475  |
| 有形リース資産    | 21,358,446    | 27,239,246    | △5,880,800   | 建設積立金             | 95,127,442    | 95,157,138    | △29,696      |
| 権利         | 3,753,334     | 3,773,334     | △20,000      | 人件費積立金            | 55,600,000    | 63,100,000    | △7,500,000   |
| ソフトウェア     | 402,417       | 372,677       | 29,740       | 施設整備等積立金          | 460,113,642   | 482,143,484   | △22,029,842  |
| 無形リース資産    | 11,644,820    | 928,368       | 10,716,452   | 工賃変動積立金           | 2,750,000     | 2,750,000     | 0            |
| 投資有価証券     | 450,000       | 450,000       | 0            | 設備整備積立金           | 13,000,000    | 13,000,000    | 0            |
| 退職給付引当資産   | 292,712,269   | 285,149,349   | 7,562,920    | 奨学資金積立金           | 17,499,284    | 17,360,221    | 139,063      |
| 役員退職慰労引当資産 | 739,000       | 0             | 739,000      | 次期繰越活動増減差額        | 1,992,657,030 | 2,029,889,365 | △37,232,335  |
| 建設積立資産     | 95,127,442    | 95,157,138    | △29,696      | (うち当期活動増減差額)      | △66,652,810   | △3,531,909    | △63,120,901  |
| 人件費積立資産    | 55,600,000    | 63,100,000    | △7,500,000   |                   |               |               |              |
| 施設整備等積立資産  | 460,113,642   | 482,143,484   | △22,029,842  |                   |               |               |              |
| 工賃変動積立資産   | 2,750,000     | 2,750,000     | 0            |                   |               |               |              |
| 設備整備積立資産   | 13,000,000    | 13,000,000    | 0            |                   |               |               |              |
| 奨学資金積立資産   | 17,499,284    | 17,360,221    | 139,063      |                   |               |               |              |
| 長期前払費用     | 5,233,349     | 81,040        | 5,152,309    |                   |               |               |              |
| その他の固定資産   | 3,131,000     | 3,131,000     | 0            | 純資産の部合計           | 4,514,840,695 | 4,666,333,150 | △151,492,455 |
| 資産の部合計     | 5,870,453,004 | 6,017,999,923 | △147,546,919 | 負債及び純資産の部合計       | 5,870,453,004 | 6,017,999,923 | △147,546,919 |



## (福)黒松内つくし園各事業所 2023年度事業報告

### 児童養護施設

#### 黒松内つくし園

2023年4月1日、こども家庭庁の創設と同時にこども基本法が施行され、子ども施策に関して基本理念を定め国の責務等を明らかにしました。「社会的養育推進計画」と合わせて、子どもに対しての支援の充実とともに施設の機能強化が求められています。そのような状況下で岡久孝雄前施設長の定年退職に伴い4月より藤田剛施設長が就任し、大きな分岐点となった1年となりました。

国が進める「社会的養育推進計画」に向け、2021、2022年度に定員数をそれぞれ5名減少させ本園定員を70名に減員。2023年度は安定経営確保のため、定員変更は実施しませんでした。年度当初は本園68名（一時保護委託児童3名含む）ホームすぎな6名でスタート。入所率は年間を通し本園90%以上、ホームすぎなは100%でした。職員配置基準は年度当初は

4.0・1でスタートしたものの、10月以降は職員退職が相次ぎ5.0・1に下がりました。12月に中途採用ができ4.5・1となったことで、小規模化へ向けた施設整備積立金を確保、安定した施設経営を行うことができました。支援面においては権利擁護に努めました。不適切な事案が多く発生した1年となりました。新型コロナウイルス5類移行後、行事等をコロナ禍前に近い形で実施することができました。児童の感染もありましたが、重症化・長期化することなく乗り切る事ができました。退職者については予定していた2名だけでなく、年度内で管理栄養士を含め6名が退職しました。次年度は2名の新採用が内定しています。が、依然として人員不足が大きな課題となっています。



### 認定こども園

#### 黒松内保育園

黒松内町唯一の就学前施設として、子ども達を養護・保育し、教育・保育両面の機能を生かして、認定こども園（保育所型）としての役割を担った事業運営を行いました。利用者個々の発達に応じて「10の姿」を目指し、自発性を大切にする保育を進めてきました。保育指針・幼稚園指導要領に則った保育課程の実践を行いました。

感染予防に努めましたが、3月上旬にコロナ感染症が発生しました。保護者の皆様のご協力をいただき、平常の保育に戻ることができました。

黒松内町の「人・物・自然」との連携を各方面からご協力をいただき、様々な環境を保育に十分に生かすことができました。職員の業務効率化・ICT化を推進し、保育支援システム導入を行いました。おたよりや連絡文書のオンライン化により、保護者の皆様にも保育の様子をより知っていただくツールとなりました。

職員へのWeb研修は、各自が選んで受講でき、各担当する園児の年齢に合った研修を受講することができました。幼保小の連携を深めるために、小学校探検や参観、定期的な会議を設け、入学にスムーズにつながっています。

10項目の社会貢献を継続し、保護者・地域の皆様に定着しています。園の環境整備では、調理トイレと床の修繕を行い、新しい冷蔵庫を導入。駐車場の舗装工事も完了し、利用しやすくなりました。

また、認定こども園に併設している「支援センター」さん・一時預かりさんさんルームは、子育て支援の役割を十分に果たし、初回2時間の無料サービスの開始により好評です。保護者とともに子育てを楽しめるよう努めました。





## 養護老人ホーム

### 緑ヶ丘老人ホーム

拠点内事業に於いて各事業所が連携を図り事業展開を行ってきました。養護については4月74名からスタートしました。行政からの措置依頼減少の影響を受け入所は7件、退所は17件、3月末時点での在籍者は64名。平均初日在籍者は72・6名と非常に厳しい状況となりました。特定施設についても退所者が多く、稼働率が低下し予想以上の収入減少に繋がりました。短期入所事業も施設入所により利用者が減少、稼働率は26・3%(昨年度28・2%)となりました。拠点内在宅部門のデイサービスセンターについては、4月45名でスタートし3月末時点で43名。高齢の方が亡くなられたり、施設入所が多く稼働率も56・0%と昨年度67%を下回りました。居宅介護支援事業所は、昨年度同様突発的に体調を崩されたり、怪我等で在宅生活が送れなくなる利用者に歯止めがきかず、また新規で介護度が付く方が減少し厳しい状況となりました。ホームヘルパーセッションについても、利用者の確保に苦慮し

ました。今後の介護事業の在り方を黒松内町及び他法人事業所と協議を重ね、4月1日より訪問介護事業を休止することとしました。

感染症対策については、12月から1月にコロナ、1月から2月にかけてインフルエンザ感染が発生しましたが、対策を万全にし対応することができました。施設整備については、猛暑により緑の広場にエアコンを設置。また、ボイラー2台中1台を更新しました。

非常に厳しい経営状況ですが、今後の事業展開、方向性を検討し健全経営に向けた取り組みを強化していきます。様々な課題はありますが常に利用者一人ひとりの気持ちを大切に、利用者の笑顔のため、職員一丸となり安心安全で良質なサービスを提供していきます。



## 特別養護老人ホーム

### 緑ヶ丘ハイツ

日々、様々な感染症に対し万全の対策を講じてきましたが、11月から12月まで新型コロナウイルス感染症が蔓延し、入院や死亡退所される方が多数発生しました。その後、立て続けにノロウイルスも流行、収束までに1か月を要し、2月上旬まで新規入所等の受け入れを行うことができませんでした。職員不足から入所定員が減少しているところ、さらなる追い打ちをかけ、予定していた入所人数より大幅に下回る結果となりました。感染症対策に反省が残ったため、同じ失敗を繰り返さぬようBCPやマニュアル等を見直し、施設全体に浸透するよう改善し、最善の対応に徹してまいります。年度を通して、(1)職員の確保と人材育成、(2)職場環境づくりの構築、(3)経営の安定化、(4)法令順守と事故発生防止の4本の柱をもとに、施設全体で取り組みを進めてまいりました。諸問題が山積する中、職員一人ひとりが何事においても必死に試行

錯誤し力を発揮してくれたことで、確実に自己の成長や育成に結びついたと考えます。また、やりがいのある職場風土を見いだせるよう明るく元気に声を掛け合い、多職種協同で少ない人数でも対応できるよう事業運営してまいりました。

人材確保については、中途採用2名と特定技能(インドネシア)2名の入職がありました。必要人数には届いておらず、より一層の努力が必要な状況です。

次年度においては反省を生かしては利用者にとって安心と安全な場と満足した質の高いサービスに努めていくとともに、施設の今後の運営方針を関係機関と協議・検討しながら、職員一人ひとりが対応できるように研鑽してまいります。





## 介護老人保健施設

## 湯の里・黒松内

2023年度は、「多様なニーズに多機能なサービスで応える施設づくり」を目指して事業運営を進めて参りました。

利用者状況については、入れ替わりの激しい一年でした。介護度の高い方、長年利用された高齢の方がお亡くなりになりました。受け入れについては、年末に緊急的な利用が数名おり何とかニーズに応えられるように施設機能をフル稼働させ受け入れを行いました。新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」となったことで感染対策を継続しながら、ご家族との面会を再開し久しぶりに利用者のご家族との笑顔をたくさん見ることができました。また、施設内行事も施設全体で楽しめるような企画内容に戻し利用者、職員一緒に行事を楽しんでおります。

職員体制では、先輩職員が新人職員の育成にしっかりと取り組みました。新入職の特定技能外国人職員も業務を覚え、夜勤

もできるようになり成長が著しいです。利用者からも声を掛けていただき関係も良好です。継続して人としてスキルアップしていくように見守り成長できるように支援して参ります。

建物や備品の老朽化が進んでおります。黒松内町のご理解の下、本館2階暖房の更新、本館排煙窓の修繕等を実施することができ寒い冬も暖かく過ごすことができました。利用者の皆さんが不便のないように修繕などをすすめ快適な環境で生活できるように進めて参ります。

今後も利用者一人ひとりが心豊かで快適な生活ができるよう、利用者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立つて支援して参ります。



## 障がい者支援施設

## 後志リハビリセンター

2023年度は「共に学ぶ」として、基本を理解し、利用者職員はお互いを理解し合い、職員同士は切磋琢磨しながら成長していくことを目標に掲げ取り組んで参りました。施設入所では93・8%、生活介護では95・4%、短期入所は19・6%と低い数字で推移しました。

6月・2月と1年間に2回発生した新型コロナウイルス感染症には想像以上に大きなダメージを受けました。利用者の身体機能の低下は著しく、回復までにかかなりの時間を要しています。

感染対策費用の増加に加えて、入院者の増加、生活介護・短期入所の利用を制限したことで大幅な収入減となりました。職員にとっても、利用者のADL低下により介護の負担増となりました。

職員不足は外国人職員に頼らざるを得ない状況ですが、国籍・年齢・性別の枠にとらわれず、協力しながら利用者のために最善の支援の提供に努めています。

職員並びに待機者確保のための関係機関への働きかけについては、思うような取り組みが出来なかったため、今後は積極的に進めて参ります。

職員研修においても、外部への参加もほとんどなく、オンライン研修も最低限の参加に留まっており、職員の知識・意識の向上のために学習の機会を増やしていくよう努力します。

収支状況が厳しいため、必要最低限の整備に限定し経年劣化による故障のみの対応となりました。今年度の反省を踏まえ、利用者確保と早期対応・経費節減に努め、持続可能な施設運営を目指します。





## 障がい児入所施設

## しりべし学園

2023年度は、24名の入所利用者でスタートしました。その後、男児2名、女児1名が入所し、1月に女児1名が退所し、さらに高校3年生4名が施設移行により退所となり、年度末の在籍者は22名でした。

在籍中の児童による他害や破壊行為、自傷等で支援が困難な場面や、対応中に職員が負傷する事もあり、児童相談所や医療機関、ご家族等と相談しながら支援を継続し、対応について引き続き検討中のケースもあります。また、各種団体主催の研修会に参加し、職員の権利擁護意識を高めるとともに支援の充実に努めました。さらに、寿都警察署の協力のもと職員向けの護身術の実践や講話、利用者向けに非行、犯罪、SNSの危険性等の講話を定期的に実施しました。

余暇支援では、引き続き感染対策を実施し、様々なスポーツ大会への参加、木下サーカスの観覧、施設協会主催のアート展

に出品する等、利用者の意向や特性に合わせて取り組んでいます。帰省については、感染対策に配慮しながら行い、夏期、冬期ともに9名が実施しています。

## 【南後志児童デイサービスセンター】

2023年度当初は、38名の利用でスタートし、その後4名の増員がありました。日頃の療育活動の他、公共交通機関を利用して

の行事や海遊び、わくわく交流会を企画し、多くのご家族に参加して頂いています。また、各種研修会への参加や道立専門支援事業である基礎研修、専門支援研修を実施するとともに、関係機関とのケースカンファレンス、支援会議を開催し、利用児童や家族についての情報を共有し、療育活動の充実に努めました。



## 障がい者支援施設

## しりべし学園成人寮

しりべし学園成人寮は生活介護・施設入所を60名に定員変更し、稼働率約90%で経過しました。コロナ緩和後の家族交流では、6月にふれあい祭り、11月に父兄会を開催しました。また、夏期・冬期帰省を行い、帰園後は3日間の健康観察対応を実施しました。行事関係では、外出支援等に加え、昨年度に引き続き冬期のレクリエーションとして2月に雪まつりを開催し好評でした。

1月から2月にかけてグループホームからコロナ感染が始まり、男子棟利用者17名、男子棟完治後に女子棟利用者25名、女子棟職員8名が感染する事態となりましたが、重症化する利用者さんはいませんでした。コロナ対策については、面会、外泊、ビニールシートの撤廃等、緩和できる部分は緩和していますが、業務中の基本的な感染予防対策は継続しています。

しりべしワークセンターセオスでは10月から物価高騰による

値上げを実施しました。10月から始まったインボイス対応のため、クリーニングレジの変更及び対応アプリを導入しました。今年度より目標工賃達成指導員加算を取得し、障害福祉サービス費約200万円の増収となっています。

いずみホームでは高齢化による認知機能の低下などもあり、1名が同法人の湯の里・黒松内へ異動しました。他にも介護保険サービスの利用を併用しながら利用者のニーズに応じた支援を進めました。

地域貢献事業はふれあい祭り（ご家族交流）、苗植え交流会、くまげらの会交流会、しめ縄交流会、配食サービスを実施しており、町民の方から好評を得ております。





# 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 老人福祉施設 慶和園

慶和園では、昨年5月より新型コロナウイルスが感染症分類の5類に移行されたことを踏まえ、ご家族との面会や研修事業など対面形式の機会を多く設け、



活発な意見交換を行った「看取りケア研修会」

事業をすすめました。特に、研修事業では積極的に対面研修会（虐待防止、リスク管理、理念研修、感染症研修、看取り研修、

実践報告会など）を開催。どの研修においてもグループ討議をメインとし、自身のケアの質を振り返る機会と致しました。「思考の停止が良質なケアを損なう温床となる」ことを踏まえ「常に利用者目線で考えること、自身の言動と向き合うこと」の訓練を行った次第です。

また、9月には介護福祉士養成の実務者講習会も当園を会場として開催。外国人職員も含め5名が介護福祉士の国家資格に合格することができました。さらには職員相互に切磋琢磨しお互いに学び合う職場風土をめざし、2024年3月より職員の大規模な人事異動を行い、相互学習の機会を意図的に創出し、新年度につなげています。

①利用満足度の向上について  
・年間を通じて食事提供の取り組みを強化いたしました。給食費の高騰を踏まえたメニューの工夫や栄養マネジメントの強化、他施設の視察などを行い、特養の加算に位置付けの「栄養ケアマネジメント強化加算」の算定を開始しています。また、利用者に実施した嗜好調査の結果を

踏まえ、パンの提供の改善や食器類のリニューアル等の取り組みについて新年度計画に組み込み予算化しています。

・家族との懇談会を年3回開催し、認知症ケアについて、看取りケアについて、家族アンケートの結果報告など利用者の生活支援について共通理解を持ったための取り組みを重ねました。回を重ねるごとにご家族とのかかわりも深まっているものと評価しています。

②地域貢献の取り組みについて  
・年間を通して、「看取りケア」に関する研修会、情報発信を行っている意見交換を踏まえ「看取りケアのパンフレット」を製作することができました。また、ご家族への情報発信や関係機関担当者との情報共有をすすめたことにより、施設入所前から「最期のとき」を考えていただくことの大切さを地域に啓蒙することができました。

・地域関係機関との連携の強化を目的とし「慶和園地域連携推進会議」を年4回開催することができました。回を重ねること

に関係機関担当者との連携もスムーズになり相互理解を深めることができました。

## ③柔軟な対応・事業健全化

・養護部門では、年間を通じて業務改善に取り組みました。利用者目線を念頭に、食事提供、入浴介助システム、勤務シフトの変更、会議の在り方を改善。

当該取り組みについては、12月に開催の「全国ユニットケア実践フォーラム」にて実践発表（WEB発表）を行うことができ、慶和園全体によって良い弾みとなりました。

・「介護ロボット導入支援事業」を活用し、行動分析見守りカメラ付きナースコールシステムを導入。



行動分析見守りカメラによるナースコール

利用者個々の状況に応じて必要なケア内容について映像データを基に検証し安心・安全につながる活用を進めています。



## 俱知安地区事業所

2023年度の俱知安地区は、事業テーマを「とる」と定め、新規利用者の獲得や新たな加算の取得など、俱知安地区が出来るありとあらゆることを全て行うことを職員一丸となり事業運営に取り組みました。

しかし

ながら、年度当初に「訪問介護事業所つくしんぼ」の事業廃止が決定。



年度中期には「グループホームつくしんぼ」、障がい福祉部門の「人と人をつなぐ陽だまり」の事業が決定し、当初の予定とは異なる事業廃止と事業継続に向けた取り組みの2点の同時実行を行う厳しい年度となりました。

その様な状況下においても、障がい福祉部門では新規利用者の獲得や新たな作業の獲得や取引先の獲得、新たな加算の取得

また、コロナが5類となったことから生産事業収入も徐々に改善し、利用者に対する工賃支払い額も回復。何よりも、チーム力の向上及び支援力を向上させ利用率を維持するほか、一般企業への就労者も輩出し令和3年から行った大規模な改革について一定の成果を上げることが出来たと評価します。

次に介護保険部門では、上記にあるとおり年度開始当初に「訪問介護事業所つくしんぼ」の事業廃止が決定し、年度中期には「グループホームつくしんぼ」が決定。利用者及びご家族、地域の皆様方には多大なるご迷惑をお掛けいたしましたことに對し、本書にて深くお詫び申し上げます。

現在も、地区存続のために職員が一丸となつて様々なことを模索し事業運営に取り組んでおります。苦渋の決断とはいえ事業廃止のために当事業所を利用できなくなったご利用者やご家族、所属していた職員の思いをしっかりと受け止め、その想いを背負いながら今後より良い事業運営に努めてまいります。

## 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 泊村老人ホーム むつみ荘

2020年1月に端を発した新型コロナウイルス感染症は、昨年5月にインフルエンザなどと同様、感染症法上の5類に移行されました。その後、本施設では集団感染の発生が一度ありましたが、ゾーニング等の感染拡大防止策を徹底した結果、約3週間で終息させることが出来ました。これらを踏まえ、コロナの蔓延により実施してしました面会の自粛を順次緩和し、10月からは、ご家族との居室での面会や外出・外泊を再開するとともに、敬老会やむつみ荘祭りをはじめとする施設全体行事も再開するなど、アフターコロナに対応すべく、様々な取り組みを実施しました。

また、利用者の「個人の尊厳」と「暮らしの継続」を守るため、引き続き、接遇マナーの5原則（挨拶・身だしなみ・言葉遣い・表情・態度）や高齢者虐待に係る認識（5類型：身体的・心理的・ネグレクト・性的・経済的）

を徹底し、利用者個々に寄り添ったケアの実践はもとより、職員向けのアンガーマネジメント研修を開催するなど、サービスの質の向上並びに提供体制の強化を図りました。

なお、施設の健全経営の指標である稼働率ですが、養護では年間を通じて高水準（97%）を継続することができたこと、特養におきましても年度当初は85%でありましたが、近隣自治体や医療機関等を積極的に訪問し、集客に努めた結果、最終的には92・3%と、目標値（91%）を達成し、安定的な経営に繋げることができました。

新年においても、これら取り組みをさらに充実強化し、「選ばれた施設づくり」を推進します。





## ふれあいまつり開催

6月30日、しりべし学園・しりべし成人寮特設会場にて「第56回ふれあいまつり」を開催しました。



コロナ禍のため、感染予防に注意しながら規模を縮小して利用者と職員のみで開催してきましたが、今年度は、利用者ご家族もお招きしました。また、法人各施設の利用者と職員も参加し、野外で規模を広げて開催しました。

5年ぶりに園庭にステージを設置し、黒松内吹奏楽団による

演奏  
写真

や嘉門  
純樹社  
中の日  
本舞踊  
しりべ  
し学園  
和太鼓  
写真  
写真  
の演芸  
を行う  
ことができた。



花壇を撤去し広がった園の敷地内には、黒松内つくし園の焼きそばや倶知安地区「喫茶陽だまり」のからあげ写真、そしてしりべし学園の縁日写真



やかき氷、飲料販売などの屋台も立ち並び、賑わいを見せていました。また、新たな試みとして、たこ焼きやスイーツなどのキッチンカー写真を誘致し、会場の皆さんからもとても好評でした。



ボランティアとして関係機関や法人職員が多数参加し、総勢約300名の方が



会場に訪れ、コロナ禍前のふれあいまつりの開催状況に戻ってきました。利用者やご家族に笑顔があふれ、イベントも開催することができ、とても盛り上がったお祭りとなりました。



ご協力いただいた関係各位、法人施設利用者、職員の皆様に厚く御礼申し上げます。来年度は、感染状況等によりですが、コロナ前のように、利用者・ご家族、そして町民の皆様も招待して開催したいと思えます。

参加された利用者・ご家族や地域の皆様、職員からも、とても楽しかったという声が多く聞かれ、しりべし学園・しりべし学園成人寮、地域の皆様にとって、「ふれあいまつり」は大切なイベントであると再認識いたしました。



## しりべしワークセンターセオス 地域貢献事業開催!

### ● 苗植え交流会

5月9日、しりべしワークセンターセオス園芸課作業場にて、毎年恒例の苗植え交流会を行いました。地域住民の方、延べ19名に参加して頂き、マリーゴールドの苗をポットに移植する作業を行いました。

当日は天候にも恵まれ、皆さん話をし、利用者とも交流をしながら楽しそうに作業を行っていました。



今回移植した苗は、6月頃に開花予定で、地域の方へ販売や

無料配布にてしました。たくさん咲き、黒松内町に綺麗な花での彩を加えて頂けると利用者、職員の喜びとなります。今後も交流会を通じて、地域住民の方との交流を深めていきたいと思っています。

### ● 花の無料配布

6月30日のふれあいまつりと、7月4日、5日にイベント広場にて花の無料配布を行い、合計で2200株の花の苗を利用者父兄、地域住民の皆様に配布させて頂きました。



地域のイベントとして定着している事もあり、配布前からたくさんの方にご来場頂き、とても喜ばれています。



度で配布が終了しました。参加者からも大変好評で喜びの声を多数頂きました。

今後も地域のイベントとして



解と地域の皆様の喜びのために行っていききたいと思います。

## しりべしワークセンターセオス

当事業所(就労継続支援B型事業)は、障がいを持った方の就労支援をサポートしております。お仕事のご相談などお気軽にお問合せください。

**クリーニング課** ワイシャツ(170円～)・スーツ(紳士1,400円～)・毛布(800円～)・制服(1,100円～)・ジャンパー(650円～)・ズボン(500円～)など

**印刷課** 名刺(850円～)・封筒・用紙・製本・大判印刷・伝票・挨拶状・年賀状・シール・クリアフォルダー・データ作成 など

**園芸課** 花苗・野菜苗・しめ縄・椎茸・和紙・ポストカード・切り絵

〒048-0101 北海道寿都郡黒松内町字黒松内565番地2 E-mail: s.gakuenseiseosu@tsukushien.or.jp

**クリーニング課** TEL.0136-72-3914 **印刷課** TEL・FAX.0136-72-3820 **園芸課** TEL.0136-77-2950 FAX.0136-72-3952





## 法人会務の運営状況

(2024年4～6月開催分)

- ◆ 4月1日 辞令交付式・新任職員研修
- ◆ 4月16日 施設長・副施設長会議
- ◆ 4月19日 苦情解決委員会
- ◆ 4月29日～5月2日 監査法人コンサル
- ◆ 5月14日 施設長・副施設長会議
- ◆ 5月15日～17日 リスクマネジメント委員会
- ◆ 5月21日～24日 監査法人決算監査
- ◆ 5月21日～24日 決算内部監査
- ◆ 6月3日 臨時施設長・副施設長会議
- ◆ 6月4日 決算監事監査
- ◆ 6月10日 第439回理事会
- ◆ 6月11日 施設長・副施設長会議
- ◆ 6月24日～26日 苦情解決委員会
- ◆ 6月24日～26日 監査法人コンサル
- ◆ 6月25日 第56回評議員会
- ◆ 6月27日 虐待防止研修会

## ご厚志に心から感謝申し上げます

(令和6年4月1日から令和6年6月30日まで)敬称は略させていただきます

## お詫びとご案内

社会福祉法人黒松内つくし園会報「ブナの里」では、これまで法人へのご厚志をいただきました皆様のご芳名を掲載してきましたが、個人情報保護の観点から、個人の方からのご厚志の紙面掲載を控えていただいております。

当法人へのご厚志に感謝申し上げますとともに、個人情報流出防止等への対応となりますので、どうぞご理解のほどよろしくお願い致します。

黒松内つくし園後援会（黒松内町）

## 編集後記

2023年度決算が確定しました。様々な対応に追われた事業年度であり、厳しい決算となりました。消費税申告・財産登記、財務諸表開示システム・社会福祉法人現況報告など、決算に係る業務の数々もようやく終わりを迎えました。6月から法人本部総務部・財務部も人員増員となり、これからさらに法人本部集中化・業務効率化・ICT化へ向けて取り組んでいきます。そのような中で、2024年度第1四半期が終了となり、監査等の対応に追われていきます。本当に仕事というのは終わりがありません。

7月中旬というのに、北海道でも暑い日が続いています。内地（本州各地）では人間の体温以上の熱気のように、まだましでしょうか。パリでは間もなくオリンピックが開催され、今年も熱い夏となりそうです。

本年度も各施設でコロナなどの感染症が発生していますが、5年ぶりにふれあいまつりが開催され、楽しく参加できました。今年は多くの行事がコロナ禍前に近い形で行われていきます。法人ブログでも、良いたよりをお届けしてまいります。また、各施設広報誌並びに会報ブナの里をどうぞお楽しみに！

岡田

## えぞふじ納豆

蝦夷富士（羊蹄山）の湧水を使用した  
手作り納豆をご賞味ください。



しょうがいしゃの就労と生活を支える

羊蹄セルプ

TEL (0136) 23-0425 FAX (0136) 22-1985  
URL <http://www.selp.jp/>



## 法人挙げて虐待防止へ！ 虐待防止研修会開催

6月27日、法人全役職員を対象とした「虐待防止研修会」を開催しました。



全国的にも児童・高齢・障がい福祉施設における虐待が増加しています。当法人でも、残念ながら不適切なケアや虐待事例が発生しております。

法人各事業所では虐待防止委員会の設置、職員研修などの防止対策を講じていますが、なかなか決

め手が見つかりません。今一度、全職員が虐待に対する理解を深め、利用者と関わる中で虐待を防ぐためにはどうすべきかを学ぶため、研修会を開催するに至りました。

講師には、星槎道都大学社会福祉学部社会福祉学科准教授であり、全国介護支援専門員協会常務理事・北海道介護支援専門員協会会長を務める、大島康雄先生にお願いしました。先生は、高齢者虐待防止学会で虐待防止に取り組むなど、多方面で活躍されている著名な方です。



講師の大島康雄先生  
(星槎道都大学HPより引用)

当日、会場となった黒松内つくし園の体育館には約120名の職員が集合。オンラインにより参加した職員も含めると約250名が受講しました。

様々な資料による講義とグループワークも行われ、会場では活発な意見交換がされていました。先

生のご講義の中では「イラっとすることは誰でもある。それを知性と理性がブレーキをかけるのです」などのアドバイスをいただきました。内容が深くとても有意義な90分間の講義でした。参加した職員からも「大変、わかりやすいお話が聞けた」「自分だけではないということがわかった」「他施設から具体的な対応策などが聞けた」など、今後の虐待防止対策に大いに役立つものとなりました。



この研修を期に、一つでも多くの虐待の芽が摘まれていくことを切に願っています。また、法人として虐待発生ゼロに向けて、この研修の他にも様々な取り組みを行ってまいります。



## 法人会報「ブナの里」第145号

発行年月日 令和6(2024)年7月22日発行  
発行 者 社会福祉法人 黒松内つくし園  
発行責任者 法人会報ブナの里広報委員会

### 社会福祉法人 黒松内つくし園

〒048-0101 北海道寿都郡黒松内町字黒松内562番地1  
電話:0136(77)2833 FAX:0136(75)7211

E-Mail: honbu1@viola.ocn.ne.jp URL: <https://tsukushien.or.jp>